



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 上村 謙一

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	594,972	△4.2	37,541	28.6	30,882	30.3	22,372	7.3
28年3月期第2四半期	620,743	△2.9	29,192	△38.4	23,702	△41.8	20,845	△25.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 20,534百万円 (21.1%) 28年3月期第2四半期 16,962百万円 (△41.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	61.76		54.43	
28年3月期第2四半期	57.53		50.69	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	3,071,212		619,990		20.1	
28年3月期	3,070,948		608,535		19.7	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 615,965百万円 28年3月期 604,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,193,000	△3.1	31,000	△38.0	19,000	△51.6	11,000	△59.4	30.37	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	371,055,259 株	28年3月期	371,055,259 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	8,833,232 株	28年3月期	8,828,716 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	362,224,023 株	28年3月期2Q	362,375,114 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成28年11月8日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,114,000	△ 3.2	27,000	△ 31.9	17,000	△ 45.8	10,000	△ 52.4	27.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成28年4月1日～平成28年9月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III. 四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第2四半期連結累計期間）	P. 10
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前題に関する注記）	P. 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 14
（追加情報）	P. 14

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、5,949億円と前年同期に比べ257億円の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はありましたが、燃料価格の低下による原料費の減少や、修繕費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、5,574億円と前年同期に比べ341億円の減少となりました。

この結果、営業利益は375億円と、前年同期に比べ83億円の増益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は308億円となり、前年同期に比べ71億円の**増益**となりました。

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では223億円となり、前年同期に比べ15億円の増益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,949	6,207	△257	△4.2%
営 業 利 益	375	291	83	28.6%
経 常 利 益	308	237	71	30.3%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	223	208	15	7.3%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,580	5,814	△234	△4.0%
営 業 利 益	360	237	122	51.6%
経 常 利 益	324	223	101	45.3%
四 半 期 純 利 益	243	189	53	28.4%

中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は282.5億kWhと、前年同期に比べ1.6%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
低 圧	電 灯	82.7	79.9	2.8	3.4%
	電 力	10.9	10.7	0.2	2.5%
	計	93.6	90.6	3.0	3.3%
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	53.2	53.5	△ 0.3	△ 0.7%
	産 業 用 (大口再掲)	135.7 (114.8)	133.9 (112.4)	1.8 (2.4)	1.3% (2.1%)
	計	188.9	187.4	1.5	0.8%
合 計		282.5	278.0	4.5	1.6%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の減少などにより増加しました。

融通・他社受電は、他社発電所の補修量の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(105.2%) 20.0	(99.6%) 18.2	(5.6%) 1.8	10.3%
	火 力	172.0	166.9	5.1	3.0%
社	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 1.2%
	計	192.0	185.1	6.9	3.7%
融通・他社受電		116.4	117.3	△ 0.9	△ 0.8%
揚 水 動 力		△ 4.2	△ 3.5	△ 0.7	18.9%
合 計		304.2	298.9	5.3	1.8%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	4,532	4,859	(△6.7%) △ 326	燃料費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	958	777	(23.3%) 181		
		計	5,491	5,636	(△2.6%) △ 144	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
	そ の 他 の 事 業	930	1,191	△ 261			
	連 結 処 理	△ 472	△ 620	148			
		計	[5,580] 5,949	[5,814] 6,207	[△234] △ 257		
	営 業 外 収 益	64	93	△ 28			
	経 常 収 益 合 計	6,014	6,300	△ 285			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	507	501	5	燃料価格の低下による減 ほか	
		原 料 費	燃 料 費	784	1,247		△ 462
			他 社 購 入 ほか	1,576	1,484		91
		計	2,361	2,732	△ 371		
	修 繕 費	449	492	△ 43			
	減 価 償 却 費	458	464	△ 6			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	26	27	△ 0			
	そ の 他	1,333	1,185	147	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか		
	計	5,135	5,403	(△5.0%) △ 268			
		そ の 他 の 事 業	908	1,125	△ 217		
	連 結 処 理	△ 469	△ 614	144			
	計	5,574	5,915	(△5.8%) △ 341			
	[支 払 利 息]	[103]	[109]	[△6]			
	営 業 外 費 用	131	148	△ 16			
	経 常 費 用 合 計	5,705	6,063	△ 357			
	営 業 利 益	[360] 375	[237] 291	[122] 83			
	経 常 利 益	[324] 308	[223] 237	[101] 71			
	渴 水 準 備 金	1	△ 9	11			
	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	8	5	2			
	特 別 利 益	—	58	△ 58	関係会社株式売却益の減		
	法 人 税 ほか	74	90	△ 15			
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	[243] 223	[189] 208	[53] 15			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,491	153	185
	前年同期	5,636	232	190
	差 引	△ 144	△ 78	△ 4
営業費用	当第2四半期	5,135	140	174
	前年同期	5,403	209	169
	差 引	△ 268	△ 69	4
営業利益	当第2四半期	355	12	10
	前年同期	232	22	20
	差 引	123	△ 9	△ 9

● 電気事業

売上高（営業収益）は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、5,491億円と前年同期に比べ144億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はありましたが、燃料価格の低下による原料費の減少や、修繕費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、5,135億円と前年同期に比べ268億円の減少となりました。

この結果、営業利益は355億円となり、前年同期に比べ123億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、153億円と前年同期に比べ78億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格が低下したことなどから、140億円と前年同期に比べ69億円の減少となりました。

この結果、営業利益は12億円となり、前年同期に比べ9億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入が減少したことなどから、185億円と前年同期に比べ4億円の減収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、174億円と前年同期に比べ4億円の増加となりました。

この結果、営業利益は10億円となり、前年同期に比べ9億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

前年度に比べ、売上高（営業収益）については、為替レートの円高に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、経営全般の効率化に加え、コスト優位性のある石炭火力発電の増による原料費の減少はあるものの、至近の燃料価格が上昇傾向にあり燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化することなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位:億円)

区 分	今回予想 (対前年増減率)	27 年度実績	【参考】 前回予想 (平成 28 年 7 月)
売 上 高	11,930 (△ 3.1%)	12,315	11,850
営 業 利 益	310 (△38.0%)	500	—
経 常 利 益	190 (△51.6%)	392	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	110 (△59.4%)	271	—

【個別業績予想】

(単位:億円)

区 分	今回予想 (対前年増減率)	27 年度実績	【参考】 前回予想 (平成 28 年 7 月)
売 上 高	11,140 (△ 3.2%)	11,505	11,050
営 業 利 益	270 (△31.9%)	396	—
経 常 利 益	170 (△45.8%)	313	—
当 期 純 利 益	100 (△52.4%)	210	—

● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	今回予想	27 年度実績	【参考】 前回予想 (平成 28 年 7 月)
販 売 電 力 量	571 億 kWh	567.2 億 kWh	574 億 kWh
為替レート (円/ドル)	105 円/ドル	120 円/ドル	106 円/ドル
原油 C I F 価格	47 円/b	48.7 円/b	48 円/b
原子力設備利用率	—	—	未定

● 主要諸元の変動影響額(中国電力個別)

項 目	変動幅	今回予想
為替レート (円/ドル)	1 円/ドル	22 億円
原油 C I F 価格	1 円/b	22 億円
原子力設備利用率	1 %	5 億円

6. 連結財政状態

資産は、電気事業固定資産の減価償却の進行はありましたが、島根原子力発電所の安全対策工事などにより固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ2億円増加し、3兆712億円となりました。

負債は、未払金が減少したことなどから、前年度末に比べ111億円減少し、2兆4,512億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前年度末に比べ114億円増加し、6,199億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.1%となりました。

7. 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成28年7月4日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請を行いました。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでまいります。

II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,752,386	2,755,706
電気事業固定資産	1,334,125	1,314,597
水力発電設備	123,009	120,720
汽力発電設備	187,162	184,390
原子力発電設備	88,989	87,721
送電設備	322,698	314,492
変電設備	143,580	142,063
配電設備	362,013	361,957
業務設備	80,660	77,976
休止設備	21,350	20,741
その他の電気事業固定資産	4,661	4,533
その他の固定資産	117,891	125,236
固定資産仮勘定	728,322	741,645
建設仮勘定及び除却仮勘定	714,840	730,466
原子力廃止関連仮勘定	13,481	11,178
核燃料	158,576	158,048
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,576	158,048
投資その他の資産	413,470	416,179
長期投資	116,429	121,587
使用済燃料再処理等積立金	46,057	39,705
退職給付に係る資産	42,369	43,274
繰延税金資産	66,627	67,018
その他	142,164	144,783
貸倒引当金（貸方）	△177	△191
流動資産	318,561	315,505
現金及び預金	133,485	85,407
受取手形及び売掛金	93,747	113,990
たな卸資産	55,076	55,289
繰延税金資産	9,454	9,517
その他	27,384	51,830
貸倒引当金（貸方）	△586	△529
合計	3,070,948	3,071,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,853,511	1,790,869
社債	834,994	779,996
長期借入金	792,207	789,649
使用済燃料再処理等引当金	54,485	49,937
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	7,916
退職給付に係る負債	71,503	70,371
資産除去債務	75,736	76,586
その他	16,823	16,410
流動負債	530,910	581,341
1年以内に期限到来の固定負債	233,973	302,172
短期借入金	71,305	69,451
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	45,283	51,661
未払税金	23,856	19,396
その他	156,492	128,658
特別法上の引当金	77,991	79,010
濁水準備引当金	435	634
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	78,376
負債合計	2,462,413	2,451,221
株主資本	581,320	594,630
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,103	17,102
利益剰余金	393,859	407,176
自己株式	△15,169	△15,174
その他の包括利益累計額	23,043	21,334
その他有価証券評価差額金	20,448	19,558
繰延ヘッジ損益	△448	358
為替換算調整勘定	△304	△980
退職給付に係る調整累計額	3,347	2,398
非支配株主持分	4,170	4,025
純資産合計	608,535	619,990
合計	3,070,948	3,071,212

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	620,743	594,972
電気事業営業収益	562,849	548,496
その他事業営業収益	57,893	46,475
営業費用	591,550	557,431
電気事業営業費用	537,729	511,353
その他事業営業費用	53,820	46,077
営業利益	29,192	37,541
営業外収益	9,319	6,496
受取配当金	1,022	735
受取利息	580	341
持分法による投資利益	3,329	868
その他	4,386	4,550
営業外費用	14,809	13,155
支払利息	11,240	10,615
その他	3,569	2,540
四半期経常収益合計	630,062	601,468
四半期経常費用合計	606,359	570,586
経常利益	23,702	30,882
洪水準備金引当又は取崩し	△934	199
洪水準備金引当	—	199
洪水準備引当金取崩し(貸方)	△934	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	566	820
原子力発電工事償却準備金引当	566	820
特別利益	5,834	—
関係会社株式売却益	5,834	—
税金等調整前四半期純利益	29,905	29,862
法人税、住民税及び事業税	7,874	7,734
法人税等調整額	1,159	△106
法人税等合計	9,034	7,627
四半期純利益	20,871	22,235
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△137
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,845	22,372

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	20,871	22,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△903	△537
繰延ヘッジ損益	64	806
為替換算調整勘定	△214	△612
退職給付に係る調整額	△2,117	△978
持分法適用会社に対する持分相当額	△738	△378
その他の包括利益合計	△3,908	△1,700
四半期包括利益	16,962	20,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,960	20,663
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△129

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,905	29,862
減価償却費	52,195	52,096
原子力発電施設解体費	724	769
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,302	2,302
持分法による投資損益(△は益)	△3,329	△868
固定資産除却損	2,764	1,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	460	△202
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,797	△3,188
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△4,186	△4,548
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	149	155
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△934	199
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	566	820
受取利息及び受取配当金	△1,603	△1,076
支払利息	11,240	10,615
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,834	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	947	6,351
売上債権の増減額(△は増加)	△6,942	△20,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,191	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,854	5,419
その他	△10,868	△20,735
小計	55,096	59,887
利息及び配当金の受取額	2,951	2,477
利息の支払額	△11,848	△10,774
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,461	△10,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,738	40,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△87,171	△86,657
投融資による支出	△42,525	△35,012
投融資の回収による収入	41,653	42,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,049	—
その他	5,566	5,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,426	△73,664

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,928	49,815
社債の償還による支出	△55,000	△35,000
長期借入れによる収入	91,500	52,100
長期借入金の返済による支出	△76,607	△54,849
短期借入れによる収入	107,768	116,091
短期借入金の返済による支出	△107,785	△116,985
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	22,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,000	—
自己株式の取得による支出	△18	△19
配当金の支払額	△9,062	△9,061
非支配株主への配当金の支払額	△17	△16
その他	△1,056	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,350	11,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,235	△22,077
現金及び現金同等物の期首残高	191,594	93,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,358	71,397

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用計上方法の変更

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正されました。

改正法の施行日以降、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた金額を拠出金として使用済燃料再処理機構(以下、「機構」という。)に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになります。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しておりますが、拠出金として納付した額を電気事業営業費用として計上することになります。

これに伴い、平成28年度第3四半期において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金39,705百万円及び使用済燃料再処理等引当金49,937百万円を取崩し、その差額を固定負債その他等へ振り替えることになります。また、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金7,916百万円を未払使用済燃料再処理等拠出金又は1年以内に期限到来の固定負債に振り替えることになります。